



株式会社メドレックス

第32回新株予約権による
資金調達の補足説明

2025年3月25日

1. 経営方針
2. 本資金調達のための目的
3. 調達資金の用途
4. 本資金調達スキームの概要
5. 過去の調達資金の充当状況・見通し

創薬パイプライン型ベンチャーである当社グループにおいては、「創薬パイプラインの開発を一步一步進めて開発アセットの価値を高めていく」ことが、当社企業価値を最大化する唯一の道筋と考えています。

医薬品の開発にはリスクがつきものですが、開発パイプライン群のポートフォリオ構成に留意しつつ、早期の製品化に向けて積極的に開発を進めるとともに、製薬会社等との事業提携を模索してまいります。

本資金調達の目的



- 現有資金 = 約 1 年分の事業資金



- MRX-5LBTについて2025年後半の承認取得、2026年前半の上市を見込んでいるものの、いつ／どの程度の収入を見込めるかについては、不確定要素が多く予測変動幅が大きい



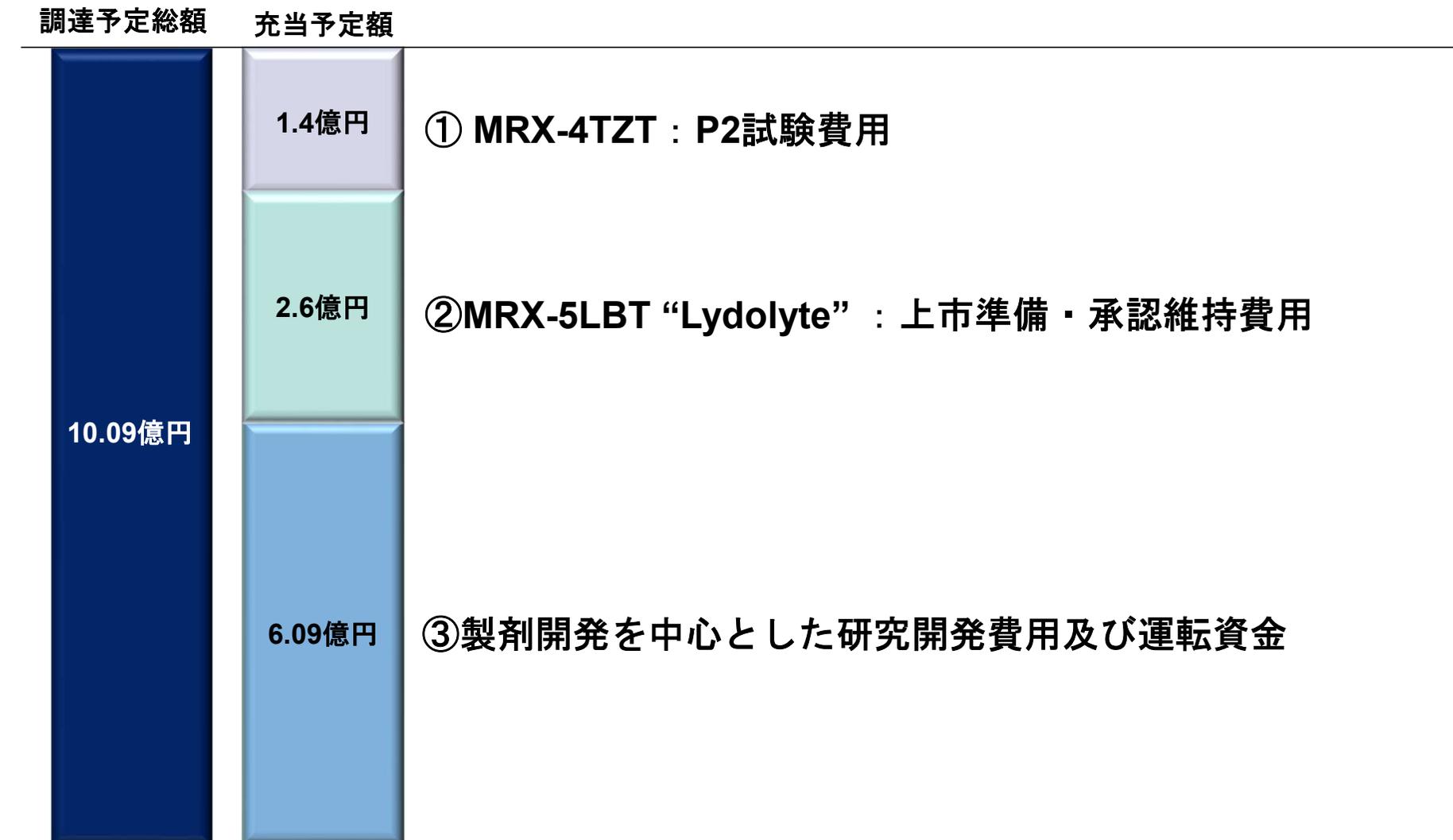
- ① **MRX-4TZT (痙性麻痺治療薬) P2試験費用の確保**
- ② **MRX-5LBT “Lydolyte” 上市準備・承認維持費用の確保**
- ③ **製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金の確保**

本資金調達のための目的（続）

- ① MRX-4TZT（痙性麻痺治療薬）P2試験費用
- ② MRX-5LBT “Lydolyte” 上市準備・承認維持費用
- ③ 製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金

	製品名・ 開発コード	製剤開発	非臨床	Ph- I	Ph- II	Ph- III	承認申請	上市
①	MRX-4TZT 痙性麻痺治療薬 (チザニジン transdermal, ILTS®)	→			→		P1b試験成功 P2試験準備中	
②	MRX-5LBT “Lydolyte” 帯状疱疹後神経疼痛治療薬 (リドカイン topical, ILTS®)	→				2024.7 審査完了報告通知受領 2025.3 再申請	→	
	MRX-9FLT 中枢性鎮痛薬 (フェンタニル transdermal, ILTS®)	→				Fast Track指定		
	MRX-7MLL アルツハイマー治療薬 (メマンチン transdermal, NCTS®)	→				P1a試験実施中		
	MRX-6LDT 慢性疼痛治療薬 (ジクロフェナック・リドカインテープ剤)	→						
	Alto-101 統合失調症治療薬 (PDE4阻害剤)	→				P2試験進行中		
③	新規パイプライン	→						
	マイクロニードルアレイ (MN)	感染症に対するワクチン等のMN製剤の実現可能性を検討する動物試験を実施中						

調達資金の使途



調達資金の使途①



<MRX-4TZT (痙性麻痺治療薬) P2試験: 1.4億円(不足分)>

- 臨床第1相反復PK (Pharmacokinetics) 試験 (P1b) が成功裡に完了
- 2025年後半～2026年前半に臨床第2相試験(痙性麻痺患者を対象とした最長4週間の用量増加試験)を実施予定
- 臨床第2相試験を完遂するには、第24回及び第25回新株予約権による調達資金1,577百万円(2024年末時点で536百万円を充当済み)に加えて140百万円が必要となる見込み

製品名・ 開発コード	製剤開発	非臨床	Ph- I	Ph- II	Ph- III	承認申請	上市
MRX-4TZT : 痙性麻痺治療貼付剤 (チザニジン transdermal, ILTS®)							

調達資金の使途②



<MRX-5LBT “Lydolyte” 上市準備・承認維持費用：2.6億円>

- 2025年3月24日（米国時間）にNDAを再提出。2025年9月前後に承認取得、2026年前半の上市を見込む。
- 承認取得後にNDA holderとして必要となる、FDAへのユーザーフィー及び医薬品安全性監視（Pharmacovigilance）機能の整備費用

製品名・ 開発コード	製剤開発	非臨床	Ph-I	Ph-II	Ph-III	承認申請	上市
MRX-5LBT “Lydolyte” 带状疱疹後神経疼痛治療薬 (リドカイン topical, ILTS®)							

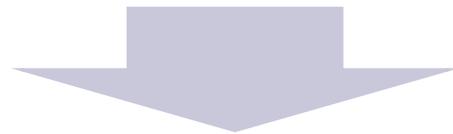
調達資金の使途③



＜製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金： **6.09億円**＞

新規パイプライン創出に向けた製剤開発を中心とした
継続的な研究開発への取組み

- 製剤開発を中心とした研究開発費用：25百万円/月
- 運転資金：17百万円/月



メドレックスの創薬力／競争力の源泉

➤ Altoとの提携契約（2023年）に結実

本資金調達スキームの概要



● 進化型のコミット・イシューを採用

- コミット・イシューとは割当先が原則、一定期間において全部行使をコミットする蓋然性の高い資金調達方法
- 特に中間コミット量（約70%）を強化した進化型コミット・イシュー（割当先のリスクテイク力により）

コミット・イシュー		
発行概要	回号	第32回新株予約権
	割当先	ロング コリドー アセット マネジメントが 一任契約の下に運用するファンド
	行使期間	1年間
	調達予定金額	約10億円
	行使開始予定日	2025年4月17日
	新株予約権個数	118,700個
	目的株式数	11,870,000株
	潜在希薄化率	24.99%
	発行価額	0.07円（一個あたり7円）
行使価額	当初行使価額	86円(発行決議日の直前取引日の終値(仮))
	行使価額の修正	前週の最終取引日の終値の95%に相当する金額に修正
	上限/下限行使価額	上限行使価額：なし 下限行使価額：43円
行使コミット	中間コミット	9月11日までに8,000,000株の行使をコミット
	全部コミット	2026年4月16日までに全ての行使をコミット

⇒ 過去にもコミット・イシューで行使完了、資金調達蓋然性が高いと判断

本資金調達スキームの概要（続）

本資金調達スキームの特徴

- 多くの日本の上場企業が資金調達手法としてMSワラントやMSCBを採用
 - 時価連動型の新株予約権による資金調達の際には8-10%のディスカウントが適用されることが一般的
 - 今回はディスカウント5%：一般的レベルより低めの設定
- 進化型のコミット・イシュー
 - 中間コミット⇒ 全体の約70%
 - 全部コミット⇒ 全体の100%
- 割当先の分散
 - ロングコリドーへの割当ては今回が初

メリット・デメリット

[メリット]

- ✓ ディスカウント率を低めに設定することにより、市場株価から乖離が少ない価額での行使が期待される。既存株主の皆様への影響をできる限り少なくし、**既存株主の利益にもできる限り配慮された設計**
- ✓ 中間コミットにより、**キャッシュフロー（調達額・調達時期）を予測し易い**

[デメリット]

ディスカウント10%前後の場合と比べて、割当先の行使機会が減り、資金調達スピードが遅くなるリスク（ただし、本スキームでは中間コミット・全部コミットが設定されており、原則、コミット期間内に行使されることが期待できる）

過去の調達資金の充当状況・見通し



予定支出金額の () 内が、2024年12月末時点の充当済金額です。

(単位：百万円)

調達手段	調達金額	資金使途	支出予定時期	予定支出金額
第25回 新株予約権	1,400 (調達完了)	① 新規パイプライン創出に向けた製剤開発	2023.4 – 2023.12	210 (210)
		② MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬（チザニジンテープ剤）の臨床第2相試験（治験薬試製造等の準備費用を含む）	2022.9 - 2025.12	1,190 (149)
		合計		1,400 (359)
第28回 新株予約権	649 (調達完了)	① 製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金	2024.2 – 2024.11	439 (439)
		② MRX-7MLL P1a試験	2024.8-12	120 (120)
		③ MRX-4TZT 臨床第3相試験のための非臨床試験（前半支払部分）	2025.1-6	90 (0)
		合計		649 (559)
第29回 新株予約権	399 (調達完了)	① 製剤開発を中心とした研究開発費用及び運転資金	2024.12 – 2025.7	312 (34)
		② MRX-4TZT 臨床第3相試験のための非臨床試験（後半支払部分）	2026.4-12	87 (0)
		合計		399 (34)

本資料の取扱いについて



- 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害について、当社は一切の責任を負いません。
- 本資料は、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」を含んでおります。これらは、現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には一般的な業界ならびに市場の状況、金利、為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新たな情報・将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- なお、資金調達についての詳細は2025年3月21日付当社プレスリリース「第三者割当による第32回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」を参照ください。